

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 俣 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	67,378	68,545	149,448
経常利益 (百万円)	4,998	3,670	10,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,556	2,583	6,831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,099	1,283	8,705
純資産額 (百万円)	78,464	82,425	82,107
総資産額 (百万円)	151,634	161,875	167,803
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	141.64	102.90	272.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	47.6	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,160	3,069	5,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,244	4,448	8,007
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	403	1,997	1,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,214	9,981	13,671

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.70	57.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（溶接メカトロ事業）

連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、平成30年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、後半にかけて半導体関連投資が調整局面となりましたが、生産自動化投資が好調を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は685億4千5百万円（前年同四半期比1.7%増）となりましたが、利益面におきましては、耐震対策工事に伴う経費増加や素材価格上昇の影響により、営業利益は33億9千3百万円（前年同四半期比13億1千2百万円減）、経常利益は36億7千万円（前年同四半期比13億2千7百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、25億8千3百万円（前年同四半期比9億7千3百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業

受変電システム事業強化の取り組み成果により、受注高は339億9千4百万円（前年同四半期比6.2%増）となりましたが、太陽光発電関連機器の需要減少により、売上高は279億5千9百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。また、国内生産拠点での工場建替えに伴う減価償却費増加や銅価格上昇等の影響により、営業利益は7億3千万円（前年同四半期比11億4千1百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業

米中貿易摩擦の影響により中国での設備投資は先送り傾向となりましたが、東南アジア、欧州を中心に自動車関連投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は222億3千万円（前年同四半期比2.7%増）、売上高は217億1千6百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は18億3千2百万円（前年同四半期比3千3百万円増）となりました。

半導体関連機器事業

3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が堅調に推移いたしました結果、売上高は187億8千8百万円（前年同四半期比9.6%増）となりましたが、半導体関連投資は調整局面にあり、受注高は137億7千7百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。これまでに実施した増産対応投資に伴うコスト増加もあり、営業利益は27億7千1百万円（前年同四半期比1億1千2百万円減）となりました。

その他

売上高は9千9百万円、営業利益は4千万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少により1,618億7千5百万円（前連結会計年度末比59億2千7百万円減）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金や借入金などの減少により794億5千万円（前連結会計年度末比62億4千5百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金の増加により824億2千5百万円（前連結会計年度末比3億1千7百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から1.9ポイント上昇して47.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億8千9百万円減少し、99億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億6千9百万円の収入となりました。売上債権が減少した一方で、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などにより、前年同四半期に比べ9千1百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億4千8百万円の支出となりました。短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ2億4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億9千7百万円の支出となりました。短期借入金を返済したことなどにより、前年同四半期に比べ15億9千4百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億8千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

(注) 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は432,000,000株減少し、108,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	135,516,455	27,103,291		

(注) 1 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。
2 平成30年5月10日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年9月30日		135,516,455		10,596		10,023

(注) 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,429	4.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,124	4.07
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,964	3.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.62
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	2.09
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,499	1.98
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,461	1.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,131	1.69
計		39,047	31.01

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式9,598千株あります。

3 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年12月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号 東京ビルディング	5,492	4.05
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、 コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	445	0.33

5 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 番1号	5,563	4.11
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	372	0.27
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	0.63

- 6 平成29年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	410	0.30
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,119	3.78
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	385	0.28

- 7 平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成30年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	63	0.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,429	4.01
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	491	0.36
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	640	0.47

- 8 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであり、平成30年10月1日付の株式併合を反映したのとなっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,064	3.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,598,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,063,000	124,063	
単元未満株式	普通株式 845,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		124,063	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|--------|-------------|
| 自己保有株式 | 736株 |
| 相互保有株式 | 四変テック㈱ 560株 |
- 2 平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は108,413,164株減少し、27,103,291株となっております。
- 3 平成30年5月10日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	9,598,000		9,598,000	7.08
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000		1,010,000	0.75
計		10,608,000		10,608,000	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430	10,392
受取手形及び売掛金	2, 3 39,658	2, 3 30,082
商品及び製品	14,394	17,632
仕掛品	10,462	11,609
原材料及び貯蔵品	15,673	18,640
その他	4,949	4,022
貸倒引当金	45	19
流動資産合計	99,524	92,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,483	19,612
機械装置及び運搬具（純額）	7,534	7,290
工具、器具及び備品（純額）	1,923	1,920
土地	9,327	9,310
リース資産（純額）	580	547
建設仮勘定	2,307	3,008
有形固定資産合計	40,158	41,688
無形固定資産		
のれん	1	-
ソフトウェア	1,831	1,821
リース資産	39	33
その他	303	289
無形固定資産合計	2,177	2,144
投資その他の資産		
投資有価証券	17,772	17,208
出資金	192	192
長期貸付金	2	1
長期前払費用	228	218
退職給付に係る資産	6,340	6,519
繰延税金資産	950	1,099
その他	545	554
貸倒引当金	89	112
投資その他の資産合計	25,943	25,683
固定資産合計	68,278	69,515
資産合計	167,803	161,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 34,645	3 31,743
短期借入金	12,085	8,027
1年内返済予定の長期借入金	4,288	5,438
リース債務	189	179
未払法人税等	1,753	1,254
賞与引当金	3,303	2,494
役員賞与引当金	111	20
工事損失引当金	68	57
その他	6,878	6,167
流動負債合計	63,322	55,381
固定負債		
長期借入金	16,071	18,002
リース債務	405	362
繰延税金負債	2,070	1,911
役員退職慰労引当金	34	31
耐震工事関連費用引当金	841	798
製品安全対策引当金	40	33
退職給付に係る負債	1,725	1,744
資産除去債務	75	74
その他	1,109	1,110
固定負債合計	22,373	24,068
負債合計	85,695	79,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	50,848	52,487
自己株式	3,074	3,079
株主資本合計	68,379	70,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	4,899
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	2,707	1,817
退職給付に係る調整累計額	431	400
その他の包括利益累計額合計	8,335	7,117
非支配株主持分	5,392	5,293
純資産合計	82,107	82,425
負債純資産合計	167,803	161,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	67,378	68,545
売上原価	45,128	47,389
売上総利益	22,250	21,155
販売費及び一般管理費	¹ 17,544	¹ 17,762
営業利益	4,705	3,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	173	187
持分法による投資利益	76	12
為替差益	62	22
その他	269	424
営業外収益合計	583	647
営業外費用		
支払利息	112	92
売上割引	78	84
その他	99	194
営業外費用合計	290	370
経常利益	4,998	3,670
税金等調整前四半期純利益	4,998	3,670
法人税等	1,356	1,170
四半期純利益	3,642	2,500
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	85	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,556	2,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,642	2,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	315
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	449	891
退職給付に係る調整額	49	35
持分法適用会社に対する持分相当額	40	21
その他の包括利益合計	457	1,217
四半期包括利益	4,099	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,011	1,364
非支配株主に係る四半期包括利益	88	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,998	3,670
減価償却費	2,249	2,617
のれん償却額	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	2
賞与引当金の増減額(は減少)	647	804
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	37	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	16
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25	258
受取利息及び受取配当金	173	187
支払利息	112	92
持分法による投資損益(は益)	76	12
売上債権の増減額(は増加)	4,430	9,251
たな卸資産の増減額(は増加)	5,116	7,789
仕入債務の増減額(は減少)	155	2,087
その他	1,227	147
小計	4,399	4,613
利息及び配当金の受取額	174	189
利息の支払額	119	91
法人税等の支払額	1,293	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	-
定期預金の払戻による収入	32	296
有形固定資産の取得による支出	5,170	4,700
有形固定資産の売却による収入	4	28
無形固定資産の取得による支出	340	272
子会社株式の取得による支出	71	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,426	-
その他	26	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,244	4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	954	4,014
長期借入れによる収入	2,500	5,000
長期借入金の返済による支出	928	1,919
自己株式の取得による支出	19	4
配当金の支払額	755	942
その他	244	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,589	3,689
現金及び現金同等物の期首残高	13,803	13,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,214	1 9,981

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノスは、平成30年7月1日付で連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社は、同日付で株式会社ダイヘンテクノサポートに商号変更しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	711百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	813百万円
ダイヘン青森株	46百万円	ダイヘン青森株	36百万円
計	758百万円	計	849百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	413百万円	384百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	113百万円	170百万円
支払手形	5,340百万円	5,112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
運賃及び荷造費	2,388百万円	運賃及び荷造費	2,443百万円
旅費交通費及び通信費	702百万円	旅費交通費及び通信費	653百万円
給料手当及び福利費	4,850百万円	給料手当及び福利費	4,843百万円
賞与引当金繰入額	1,320百万円	賞与引当金繰入額	1,332百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
退職給付費用	169百万円	退職給付費用	162百万円
減価償却費	582百万円	減価償却費	671百万円
研究開発費	2,292百万円	研究開発費	2,334百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	12,917百万円	10,392百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	702百万円	410百万円
現金及び現金同等物	12,214百万円	9,981百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	755	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	944	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,007	8.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,289	20,848	17,142	67,280	98	67,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	29	-	29	-	29
計	29,289	20,877	17,142	67,310	98	67,408
セグメント利益	1,871	1,799	2,884	6,555	40	6,595

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,555
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,890
四半期連結損益計算書の営業利益	4,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,957	21,698	18,788	68,445	99	68,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	17	-	19	-	19
計	27,959	21,716	18,788	68,465	99	68,565
セグメント利益	730	1,832	2,771	5,334	40	5,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,334
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,981
四半期連結損益計算書の営業利益	3,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノス

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボット、クリーン搬送ロボット、分散電源機器等に関連する
保守・点検

企業結合日

平成30年7月1日

企業結合の法的形式

ダイヘン溶接メカトロシステム株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社ダイヘンテクノス（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ダイヘンテクノサポート（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

中期経営計画の方針であるセールスエンジニアリング力の強化に向けて、営業マンを現場での修理や溶接ノウハウの指導力を合わせ持つセールスエンジニアに育成し、営業・サービス一体化により顧客サポート力の向上を図ることを今回の合併の目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	141円64銭	102円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,556	2,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,556	2,583
普通株式の期中平均株式数(株)	25,112,248	25,106,192

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催の第154期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合を実施しております。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日付をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	135,516,455株
株式併合により減少する株式数	108,413,164株
株式併合後の発行済株式総数	27,103,291株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

108,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の540,000,000株から108,000,000株に減少いたしました。

3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
株主総会決議日	平成30年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

自己株式の取得

当社は、平成30年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値および資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.2%)
(3) 株式の取得価額の総額	900百万円(上限)
(4) 取得期間	平成30年10月23日から平成30年12月28日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(注) 「取得し得る株式の総数」については、平成30年10月1日付の株式併合後の株式数で記載しております。

2 【その他】

第155期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,007百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

(注) 「1株当たりの金額」については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。